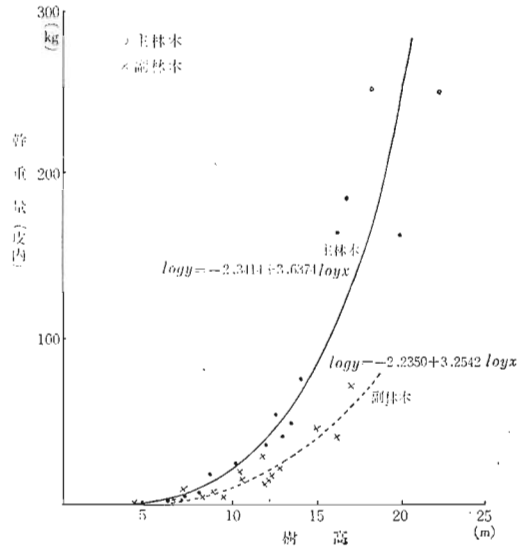


図一 2 樹高と幹重量の関係



図一 3 幹材積と幹重量の関係

戦後マラヤ森林開発の動向

九州大学農学部 篠原 武夫

はじめに

資本主義下の森林開発にはいろいろの型があり、資本が森林をつかまえた時に農業開発としての森林開発が行なわれる場合がある。そしてその開発が経済情勢の変化によりある限界に達すると次は林業開発を目的とした森林開発が生ずる。本論の課題は、こういう森林開発の論理がどのように貫徹されているかについて戦後とりわけ独立後のマラヤを対象にして明らかにすることにある。

1 戦前のマラヤでの森林開発は、イギリス帝国主義のとった産業政策の偏倚性によって、森林開発が農業開発(ゴム)として行なわれたため、森林資源が豊富に存するにもかかわらず、林業の後進性がもたらされた¹⁾。ところが、とくに独立後(1957・8)の森林開発は、従来から形成されたモノカルチャー経済構造(主にゴム)から脱皮しようとする政府の経済政策に基づき、森林のような採取資源は外貨獲得源に手っ取り早

いという有利性から、採取の開発を主体とする森林開発が積極的にとられるようになった。独立後の林政も戦前の消極的林政とは異なり、前向きの森林開発を推進させるため、1961年の「国家森林政策草案」勧告書、土地利用計画(1965~1968年)、マレーシア発展計画(1966年²⁾)などにも見られるごとく、国民経済に対応した統一的林政を確立しつつある。

林政・森林開発の展開される林野の所有形態³⁾は、植民地時代から継承された国有林(State-Owned)一面積810万ha、全陸地の62%一からなり、その経営形態は保存林(Forest Reserves)一全林の約51%一と国有林地(State Land Forests)一約49%一の2つに分かれている。保存林は林業生産・国土保全のための永久林地としての機能を有し、一方国有林地は譲渡林地で、伐採のみは山林局管理に任されている。森林開発の中心は何といっても保存林である。これらの国有林からの伐採方式は一般に山林局下の州営林署から発行する伐採権(concession)一契約、交渉、入札、割当一を取

得して実施される。⁴⁾ 国有林からの木材生産は戦後、とくに旺盛な海外需要の増大を反映して著しく伸び、例えば用材生産1938年は23万^{m³}, 54年・143万^{m³}, 58年・168万^{m³}, 60年・231万^{m³}, 63年・278万^{m³}, 66年・204万^{m³}, というように独立後は200万^{m³} 台に上昇している。また広大なゴム林(160万^{ha})から生ずる^{5) 6)} 廃材が主にパルプ用材として、現在日・マ合弁資本による開発対象となりつつある。木材輸出をみても今日輸出業の中で第3位を占めるようになった。

2 つぎに林業の育成面についてみると、マラヤの更新技術は天然更新を軸として出発し、その歴史は植民地時代に始まっている。天然更新は安上がりの林政維持から生じたものであると考えられる。最初の更新技術は1910年頃から導入された Malayan improvement felling で、後に Malayan improrement System が開発された。1950年代に入って Malayan Uniformsystem が新しく⁷⁾ 開発され、それは現在も広く利用されている。この方法による更新対象林は1966年末までに約16万^{ha}に達したという。

人工造林法には Enrichment planting と一般造林の2つがある。前者は天然更新の困難な所に適用される疎放な造林法である。この方法で1966年中に主要樹種のメランティ、カプールが328^{ha} 造林された。一般造林ではパルプ用材としてのマツ類の試験造林が1956年から開始され、現在358^{ha} が造林されている。その他チーク造林が102^{ha}, ジェルトン10^{ha}⁸⁾ である。近年、人工造林動向で注目されるのはわが国政府と紙・パルプ資本が国内パルプ資源不足から「南方造林構想」を打出

し将来の南方大規模造林計画に向けて、1964年より現地でパルプ原木造成のため、マツ類の試験造林に着手しつつある。⁹⁾

3 まとめ 独立後の森林資源は自立経済を樹立するのに不可欠な経済資源となっており、その開発は政府の保護・育成策を背景に、植民地の遺産である国有林を舞台にして展開している。森林開発は、採取面においては著しく向上し、育成面もきわめて圧縮された形で天然更新から人工造林へと進みつつある。また自国森林開発資本の不足から海外資本による森林開発をまねきつつある。このように戦後、とりわけ独立後の森林開発は戦前とは異なり林業自から、すなわち森林開発が林業開発として、変則的ではあるが、採取的開発を基盤にして発展して行く体制にあるといえよう。

- 注 1) 篠原武夫・塩谷勉: イギリス帝国によるマレー森林開発, 第80回日林講集, 34~35頁。
 2) 野村勇: フォレストの見た 東南アジア林業, 1970.92~118頁。
 3) 塩谷勉編: 東南アジア林業の展開, 1969. 70~78頁。
 4) 日本海外工業技術協会: マレーシア木材加工企業進出基礎調査報告書, 1967.2~58頁。
 5) 熱帯林業ニュース, 熱帯林業, 1970.1, 64頁。
 6) パルプ用材調査報告書の概要, グリーン・エージ, 1968.4, 24~26頁。
 7) 原敬造: 東南アジアの林業事情, グリーン・エージ, 1970.8, 40~44頁。
 8) 通産省繊維雑貨局紙業課: 紙パルプ原料対策と南方造林構想, グリーン・エージ, 1969.12, 9~14頁。
 9) 南方でパルプ原木を造林, 林材新聞, 1970.7.27。

魚梁瀬天スギの製品流通に関する研究

—土佐銘木センターを中心として—

九州大学農学部 川 田 勲

1. 魚梁瀬天スギは過去において、消費地問屋の市場分断支配により、銘木製品としての正当な市場価値評価を受けることができず、独自の商品性と市場を確立していなかったが、今日では、土佐銘木センターの設立による共同販売体制の確立といった流通合理化により、独自の流通機構と市場を確立するようになって

本論文の課題は、高知県安芸地区の土佐銘木センターを中心とした魚梁瀬天スギの流通構造と、その展開過程を明らかにすることにある。なお、本論文は高知営林局、土佐銘木センター、土佐官材協組の資料と聞き取り調査を中心にまとめたものである。

2. 魚梁瀬天スギは、魚梁瀬地方を中心とした国有林からほとんど供給されており、樹齢100年以上の大